

県立高校再編計画の決定とその後の展開

大橋 松行

人間文化学部人間関係学科

1. はじめに

滋賀県教育委員会は、2014年12月20日に開催された12月臨時教育委員会において、「滋賀県立高等学校再編基本計画及び同実施計画」を全会一致で承認可決した。この再編計画は、同年10月1日に可決された再編計画案に対し、保護者や一般県民から寄せられた意見・要望を一部取り入れて、若干の微調整が施されたものである。同年12月21日に、滋賀県教育委員会は県立高校再編計画を滋賀県議会文教・警察常任委員会に報告した¹⁾。

本稿では、微調整が施された個所の説明とそれに対する私見を述べるとともに、この再編計画に基づいて統合新校開設準備室が滋賀県教育委員会内に設置され、長浜・彦根両統合新校設置に向けての具体的な作業が展開されているので、その点についても詳細に見ておくことにしたい。

2. 再編計画の基調と変更点

再編計画は再編計画案を微調整したものであることは既に指摘したが、長浜・彦根両地域の高校の統廃合に関しては再編計画原案と基調はほぼ同じである。当初は財政上の理由からの統廃合という色彩を濃厚に呈していたが、結果的には統合新校建設などに70億円とも90億円ともいわれる巨額の資金を投入することになった²⁾。

まず、基本計画に関しても、基本計画案とほとんど変わらない。「Ⅱ 県立高等学校の現状と課題」の「2 生徒の進路希望や課題の多様化」の「(2)生徒の志望や進路状況の変化」のところで、「普通科へ進学する傾向が高まる」が「普通科へ進学する割合が高い状態にある」いうように文言が変更されているだけである(p.3)。これは、中学校卒業者の普通科への進学が頭打ちになったことを意味していると考えられる。

それに対して、実施計画では6ヵ所で修正が施されている。1点目は、「統合による新しい学校の設置」のところで、長浜・彦根両地域の統合新校の校地や校名については、「両校の関係者等による検討委員会を設け、検討を行います」が、「両校の関係者等からなる懇話会を設け、意見を聴きながら検討

を進めます」(pp.1-2)と変更されたことである。この点に関しては、「Ⅳ 具体的な再編内容」のところで、次のような追加記述がなされている。「新校の開校に向けて準備・検討を行う新校開設準備室を教育委員会事務局に設置します。検討にあたっては、両校の関係者等からなる(仮称)新校設置懇話会を設置し、教育理念や教育課程の編成、校名、校歌、校則などについて、意見を聴きながら進めます」(p.12,14)。新校設置に関わることにしては、滋賀県教育委員会が主導するものの、独断専行的に事を進めるのではなく、少なくとも両校関係者の意見を加味した上で滋賀県教育委員会が最終決定するという、一定の手続きを踏んだ内容になっている。ただ、両校関係者の意見が決定過程にどの程度反映されるのかは、この文面からは判然としない。このことに関しては次節で検討することにしたい。

2点目は、「職業系専門学科の改編等」の「農業学科の小学科改編」のところで、長浜農業高校および湖南農業高校で1学年「3学級」が「4学級」に変更されたことである。これについては若干説明が必要である。というのは、両校とも改編前は4学科4学級(長浜農業高校：生物活用科、ガーデン科、食品化学科、環境デザイン科、湖南農業高校：農業技術科、園芸工芸科、食品化学科、環境緑地科)であったが、再編計画案ではそれぞれ3学科3学級(長浜農業高校：農業科、食品科、園芸科、湖南農業高校：農業科、食品科、花緑科)となり、定員が1学級分割減された。しかし、再編計画では再編計画案とは異なり、募集定員の削減を伴わないで、つまり募集定員は改編前の4学級分のままで3学級編成としたのである(p.17)。こうした背景には、滋賀県教育委員会が統廃合や廃止を提示した関係地域からの定員総枠の確保の主張を考慮せざるを得なかったことが横たわっていると考えられる。ちなみに、長浜市・長浜教育検討委員会の第二次提言においても「地域内での定数の確保」について要望がなされている³⁾。ただ、基本計画の「Ⅳ 再編をすすめるにあたって」のところで、「県立高等学校の募集定員については、地域ごとの中学校卒業予定者数や進学志望の動向などを踏まえ、それぞれの年度において、

地域ごとの定員を確保していきます」と記述されているので、この定員総枠は固定的なものではなく、中学校卒業予定者数に対応して変更がなされる流動的なものであると捉えることが現実的である⁴⁾。

3点目は、「総合学科の充実」の「長浜北星高等学校総合学科に福祉系列を設置」「長浜高等学校福祉学科の廃止」のところで、「教育活動の特色」欄において、「なお、生徒の進路希望に応じて上級学校への進学や介護福祉士の資格取得を目指す生徒にも対応できる教育課程を設定する」との一文を追加したことである。これは、保護者および県民一般を対象とした説明会や県民政策コメントで寄せられた、長浜高校福祉学科の廃止に伴い介護福祉士の受験資格がなくなることに対する意見に対して、滋賀県教育委員会が次のように文書で見解を述べたことに基づいている。「なお、様々な御意見等を踏まえ、長浜北星高校総合学科の福祉系列では、介護福祉士の国家試験の受験資格が取得できる類型についても設けていくこととし、着実に準備を進めていきたい」⁵⁾。

3. 統合新校設置懇話会

2014年4月1日、滋賀県教育委員会は滋賀県教育委員会規則第4号「統合新校開設準備室設置規則の一部を改正する規則」を公布・施行した。その第3条で「準備室に室長を置き、その職にある者は、上司の命を受けて準備室の事務を掌理し、所属職員を指揮監督する」とある⁶⁾。これは、「統合新校開設準備室設置規則(平成24年滋賀県教育委員会規則第6号)」により、統合新校設置懇話会要綱に基づいて長浜と彦根にそれぞれ設置された統合新校設置懇話会(以下、懇話会)での意見交換の結果を受けて、滋賀県教育委員会として統合新校のあり方を審議・決定するために規則が改正されたものである。懇話会の位置づけは、教育理念や教育目標、校名、校歌などについて準備室が示した案について懇話会委員が意見を述べる(最終的には、県教委で審議され、決定される)、というものであった⁷⁾。両懇話会ともそれぞれ5回会議が開催されて、一定の方向性が示された。以下で、両懇話会で示された内容の概略を記しておきたい。

1) 長浜統合新校設置懇話会

まず、同懇話会のメンバーを見ておこう。委員

は次の7人である。浅見幸則(長浜市PTA連絡協議会会長)、岩崎陽子(長浜北高校学校評議員)、北川庸子(長浜高校学校評議員)、田中智佐人(長浜高校同窓会長)、藤井茂樹(長浜市企画部長)、宮腰悦子(児童文化活動支援グループ「すずめの学校」代表)、吉田豊(長浜北高校同窓会長)。また、統合新校開設準備室等(以下、事務局)のメンバーは次の3人である。辻浩一(統合新校開設準備室長、長浜北高校長)、堤須賀彦(統合新校開設準備室参事、長浜高校長)、茶谷不二雄(滋賀県教育委員会事務局学校支援課参事⁸⁾)。

同懇話会は2013年度に5回会議が開催されたが、主として各会議の「会議概要」に依拠してその内容の概要を示しておきたい。

(1) 第1回会議(2013年5月13日)

会議の主な内容は、①懇話会の位置づけと進め方について、②滋賀県立高等学校再編基本計画および同実施計画についてであった。この会議で懇話会委員側からは、「県の南の地域からも生徒が来るような学校づくりをしてほしい。県レベルの教育の質を上げていく中で、湖北の位置付けをしっかりとしてほしい」「地域の核となる学校を期待する」「中途半端な学校づくりでは、新校はつぶれてしまう。……。湖北の生徒の取り合いをするのではなく、……。全面的な県の協力のもとで、魅力ある学校をつくっていく」などの意見・要望・思いなどが示された。

これに対して事務局が示した見解は、次のようなものである。第1に、新校の設置場所については、「8学級規模の生徒が収容できる施設の整備については、既存の施設の活用とともに新增築により教育環境を整えていく」「新校の設置場所は県有地の活用を基本としており、長浜高校の校地を活用する。長浜市から提案のあった土地提供については、今から新しい場所に建設するとなると期限の問題や新たな予算確保の問題が出てくる」と述べた。第2に、統合新校のビジョンに関しては、「長浜、長浜北両校は、外国語能力強化地域形成事業の指定を受けて英語教育の充実に向けた取組を始めている。虎姫高校は、SSH(スーパーサイエンスハイスクール)⁹⁾の指定を受けて、理数教育の充実に取り組んでいる」「英語教育について、準備室で具体的に検討していく。例えば、米原高校の英語教育は普通科の中

の1クラスを英語コースとして特化しているが、新校では全校で取り組むことになり、今までにない英語教育に取り組む。長浜市が取り組まれている小学校からの英語教育を活かす方向で検討している」 「統合新校は基本計画の中で地域の中核となる進学校を目指すとしている。今後、教育理念や教育目標、校名、校歌などについて準備室が案を示し、懇話会委員の皆さんからご意見をいただきたいと考えている。最終的には、県教委で審議され、決定される」との見解を示した。

さて、このような懇話会委員および事務局双方の意見や見解から何が言えるのか、少し検討しておきたいと思う。第1に、懇話会の位置づけについてであるが、これはあくまでも滋賀県教育委員会が提示した案について意見を聞き置くための組織であり、最終決定権は滋賀県教育委員会にあることを明示している。したがって、懇話会委員側の意見・要望・思いが統合新校設置プランにどの程度反映されるのか判然としない。第2に、統合新校のビジョンに関しては、再編計画原案に比べて幾分明確になっている。とりわけ英語教育の充実については、先行する米原高校との相違、長浜市の英語教育の取組を活かしたものとすることなどが示されている。しかしながら、第3に、懇話会委員側の意見・要望として出ていた統合新校の湖北での明確な位置づけについての事務局の見解に対しては、依然として疑問が残る。特に、統合新校を基本計画では「地域の中核となる進学校」と明確に位置づけている（そのことに関しては事務局も言及している）が、事務局が示した見解からは、これが「絵にかいた餅」になるのではないかとの疑念が残る。このように言う理由の1つは、統合新校の設置場所、2つは虎姫高校との関係（特に、学級規模）において疑義があるからである。前者に関しては、既に別の機会に詳細に述べている¹⁰⁾ので、要点だけ示しておくことにしたい。藤井長浜市長が統合新校の設置場所として提案したJ R長浜駅から徒歩5分圏内にある企業遊休地に対して、滋賀県および滋賀県教育委員会は「液状化の問題」を主たる理由にして市長提案を一蹴した¹¹⁾。今回の懇話会で事務局は統合新校の設置場所として長浜高校校地とした理由の一つとして、そのことについて懇話会で触れたのかもしれないが「会議概要」には記載されていない。理由として挙げられているのは、「期限の問題」と「新たな予算確保の問

題」だけである。「液状化の問題」を主たる理由として受入を拒否したのであるから、その点については明確に説明すべきである。また、長浜高校校地はJ R長浜駅から約2キロメートル（徒歩約30分）のところにあり、湖北地域の生徒にとっても決して至便の地ではない。自転車通学する生徒にとっても、特に冬場の利便性が悪い。このような場所であるから、湖北以南から生徒を呼び込めるような立地条件を有しているとはとても言えない。このことから、長浜高校校地に統合新校を設置した場合、よほど生徒や保護者が魅力を感じるビジョンを立てない限り、それは「地域の中核となる進学校」になることは困難であるし、場合によっては懇話会委員の指摘にもあったように、「新校はつぶれてしまう」可能性も否定できないであろう。疑念の2つ目の虎姫高校との関係についてである。これも既に別の機会に問題点を指摘している¹²⁾が、統合新校の定員数は統廃合対象の2校分（1学年10学級）を確保するとなっている¹³⁾。しかし、再編実施計画では1学年8学級となっており、残り2学級分が宙に浮いたままである。この2学級分が基本的に湖北地域のいずれかの高校に配分されることになるが、滋賀県教育委員会は「例えば虎姫高等学校等」と、再編実施計画で具体的に例示している。この言葉の持つ意味は非常に重い。それは単なる例示レベルを超えて、虎姫高校の定員増を意味しているからである（既に2014年度に1学年5学級から6学級へ定員増）。このことから考えられることの1つは、SSHの指定を受けている虎姫高校が「理系の進学校」、統合新校が英語教育重視の「文系の進学校」というように、進学校としての棲み分けができれば、懇話会委員が指摘したように「湖北の生徒の取り合い」をせず共存していけるのではないかということである。しかし、「中途半端な学校づくり」をすれば、進学校間（特に虎姫高校と長浜北高校）での生徒の移動（＝より上位の進学校への「玉突き現象」）が加速し、その結果、統合新校の「地域の中核となる進学校」は「絵に画いた餅」になってしまうであろう。

（2）第2回会議（2013年7月19日）

会議の主な内容は、①校名の選定方法について、②部活動についてであった。校名の選定方法について、事務局は公募を示唆し、その際、募集要項に統合新校のコンセプトを提示するとの見解を示した。

公募にする理由として、①地域の関心が高く、期待も大きいこと、②地域に根ざした学校づくりのためにも必要であることを挙げている。また、募集する際に、校名案が限定されないように応募条件(教育理念等の条件)はつけないとの考えも示された。

部活動については、事務局から次のような見解が示された。①中学校3年生には、長浜、長浜北両校が同じ内容で、8月の体験入学で説明する。②統合新校のコンセプトに文武両道の重視がある。特色ある部活動としてアメリカンフットボール、ホッケー、弓道は存続させたが、特にグラウンド種目の整理が必要となり、ソフトボール、硬式テニスは設置しないこととしている。③文化部は、2016年度以降に新たに設置することも可能である。④部活動は、生徒の達成感も大きく、学校の活性化のために非常に大きな要因となる。できるだけ多く部活動を設置し、生徒の選択肢を広げ、9割近くの加入率を目指したい。⑤弓道部の練習場所は、長浜市にある弓道場の借用や、グラウンドに仮設の練習場所を設けることも検討している。

さて、部活動については再編基本計画においても再編実施計画においても、「部活動や学校行事などの集団活動の活性化」「部活動や学校行事などの充実」という文言以外ほとんど書かれていない。滋賀県教育委員会が今回の県立高校再編において普遍的な教育理念の1つとして「活力ある学校づくり(豊かな教育環境の提供)」を掲げ、部活動をその重要な要素としているわりには、あまりにも記述が少なすぎはしないだろうか。また、両計画とも「集団活動の活性化」を謳っているが、事務局の説明からは具体的な活性化の方向性が見えてこない。むしろ、グラウンド種目の整備の必要性によって部活動の種目が制限あるいは削減されるとの意向が示されている。もしそうであるならば、再編基本計画や再編実施計画に書かれている、「部活動や学校行事などの充実」「生徒に対し、時代に対応した豊かな教育環境を提供する」「多様な学び」という文言との整合性はどうか、との疑念が残る。

この2つの検討課題の他に、事務局側から「準備室では、新校の教育理念等の検討にあたっては、『校訓』『教育目標』『教育方針』の三つに絞って検討を重ねている」と、教育理念についての言及がなされた。

(3)第3回会議(2013年9月19日)

会議の主な内容は、①統合校名の教育理念、教育方針について、②校名募集要項および校名募集用紙についてであった。第1に、統合新校名の教育理念、教育方針についてであるが、事務局は前回会議で、「校訓は『自強不息』が良いと思っている。両校の歴史や思いが込められたものがよい」と述べている。これを受けて、事務局より会議資料として「長浜統合新校の校訓、教育目標、教育方針について(案)」が示された。内容は次の通りである。

[校訓]:「自強不息」(じきょうやまず)…休むことなく努力する

これは、両校の校訓を引き継ぐものであり、教職員、生徒双方に求めることができる校訓である、と説明されている。

[教育目標]:「人格を陶冶し、自立と共生の精神を培い、社会に貢献できる人材を育成する」

会議資料に基づいて少し説明しておく、「人格の陶冶」とは「教育の普遍的な目標」であり、「自立と共生の精神を培う」は「主体性と自主性から『自立』へと導く。『自立』を排他的な観点で捉えるのではなく、他者との関わりの中で、グローバル社会の中で、多様な価値観や考え方を認め合い、他者とともに生きていこうとする『共生』の精神と両立させる」というものである。また、「社会に貢献できる人材の育成」とは「最終的には、それぞれの分野で、社会に貢献できる人材を育てる」ことである。

[教育方針]

教育方針は、校訓や教育目標を具体化したもので、次の6点が示されている。

- ①「自己の可能性を追求し、高い目標に向かって努力する姿勢を育む」:校訓を具体化したもので、「何事においてもより高い目標に向かって努力し、その姿勢が自己開発につながる」、とするものである。
- ②「自ら学び、考え、判断する力を持つ、自立した学習者を育成する」:「自主的、主体的な学習態度の育成を目指す。あくまで、基礎基本の習得のあとに期待する学習態度である」。
- ③「自らを尊び、他人を思いやり、助け合う心を涵養する」:教育目標の中の「人格の陶冶」、「共生」を具体化したもので、「自分を大切にすることが他人を大切にすることにもつながり、相互扶助の共生社会を構築する。『自らを尊ぶ』は自分の

持っている資質、能力を発見し育てることもつながる」とするものである。

- ④「自らを律し、心身ともにたくましい生徒を育成する」：「はじめのある生活習慣が文武両道を可能にする」。
- ⑤「グローバル社会において、高い志を持ち、主体的に行動できる資質や能力を育む」：「若者たちの内向き思考、同質化志向、周囲との摩擦や衝突を避け自らを主張できない傾向から脱却し、グローバル社会を舞台にして、相手の意見をしっかりと聴き、自分の意見をはっきり主張できる人材を育てる」というものであり、そのために「県のモデルとなる英語教育を展開する」としている。
- ⑥「郷土を愛し、伝統・文化を尊び、地域の発展に尽くそうとする態度を育む」：「グローバルな視点で学んだことを地域の活性化に生かしていく」ということであり、これは、教育基本法第2条第5項「伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと」の精神を導入したものである。

(4) 第4回会議(2013年12月24日)

会議の主な内容は、統合新校の校名案についてである。事務局は、懇話会の意見を最大限参考にした見地から意見出しを求めた。これを受けて懇話会委員から種々意見が出され、共通の要望として「長浜」を残すこと、そして具体的に「長浜高校」「長浜北高校」「長浜開知(開智)高校」を校名の候補とすることとなった。

(5) 第5回会議(2014年1月24日)

会議の主な内容は、前回に引き続き統合新校の校名案についてであった。事務局から、3つの校名候補以外に新たな校名候補があれば挙げるよう求めたのに対し、懇話会委員から「長浜プライトン高校」「長浜桐豊高校」が候補にあがった。結果、懇話会ではこの5案について意見交換がなされた。それぞれの校名に関する主な意見は次の通りである。

〔長浜高校〕

「『長浜』は立派な名前では遜色がない」「分かりやすく、大きな名前」との肯定的意見もあったが、それに異議を唱える意見として、「長浜北の卒業生が反対する校名」「新校は長浜高校の校地になり、校

名も『長浜』では吸収合併のイメージはぬぐいきれず、『長浜北』は何も残らないことになる」といった否定的意見、および「旧の学校のイメージに支配されやすく、現在の学校を超えられない」という既存の名前をつけることに対して疑問を呈する意見などが出された。

〔長浜北高校〕

「100年有余の伝統もあり卒業生も多い。応募数を見ても、卒業生の『長浜北』への思いは強い」「長浜市を代表する進学校のイメージが引き継がれる」「県の南部の人々も『長浜北』の歴史やネームバリューは知っている」といった肯定的な意見が出た一方で、「『長浜』と同じく旧校のイメージを超えられない」「地理的には新校は長浜市の北ではなく南にある」といった否定的な意見も出された。

〔長浜開知高校〕

「『開知』は教育の志がわかるし、新校に対する大きな期待という意味では良い校名」「長浜最初の小学校であり、原点に立ち返って、これからを見つめ直すという意味があるような校名」「明治時代は教育は長浜が一番だった。県下の教育を目指してほしいという意味を持つ校名」といった肯定的な意見が出た一方で、「過去に向かう感じ、古臭い感じは拭えない」「文明開化の明治時代のイメージ。地域に密着しているが、ベクトルが過去に向かい、未来に向かってというイメージではない」といった、アナクロ的なイメージに対する否定的な意見や、小学校の校名を新校名とすることに対する違和感が示された。

〔長浜プライトン高校〕

「新しいものに対する期待感は感じさせる。斬新な校名」「教育目標に合致している。音の響きも良く、生徒にも愛される校名」といった肯定的な意見があったものの、「ホテル名のイメージは拭えない」「公立高校のイメージではない」「校訓の『自強不息』からは、かけ離れた校名」といった否定的な意見も出された。

〔長浜桐豊高校〕

「高校の校章のデザインに桐が使われているということ。『豊』は豊かな心と体を育むという校名公募の理由から良い」という肯定的意見に対して、「豊臣秀吉のイメージが付きまとう。秀吉にはいろいろの思いを持つ人もいる」「『桐豊』に意味が読み取れない。親しまれているのは旧長浜市内だけだ。浅井地域の人々の思いは違うはず」「現長浜市は浅

井長政も輩出している」といった否定的な意見も出された。

今会議では5案について意見交換がなされたが、懇話会委員にとって「長浜ブライトン高校」「長浜桐豊高校」は校名案として懸念される点の方が多かったとの印象であった。

ちなみに、「長浜統合新校応募校名一覧」によると、長浜統合新校の応募総数は139件、応募校名数85点であった。そのうち、「長浜北高校」29点、「長浜開知高校」5点、「長浜桐豊高校」3点、「長浜高校」1点、「長浜ブライトン高校」1点であった。

2) 彦根統合新校設置懇話会

まず、同懇話会のメンバーを見ておこう。委員は次の7人である。岡崎正彦(彦根市PTA連絡協議会会長)、杉本定幸(彦根翔陽高校同窓会長)、福渡努(滋賀県立大学人間文化学部准教授)、藤田隆行(彦根西高校同窓会長)、宮野由紀絵(彦根西高校学校評議員)、八谷啓子(彦根翔陽高校学校評議員)、堀川英雄(彦根市企画振興部長)。また事務局のメンバーは次の3人である。小林庄司(統合新校開設準備室長、彦根翔陽高校長)、篁大英(統合新校開設準備室参事、彦根西高校長)、茶谷不二雄(滋賀県教育委員会事務局学校支援課参事)。

同懇話会は2013年度に5回会議が開催されたが、主として各会議の「会議概要」に依拠してその概要の内容を示しておきたい。

(1) 第1回会議(2013年5月15日)

会議の主な内容は、①懇話会の位置づけと進め方について、②滋賀県立高等学校再編基本計画および同実施計画についてであった。まず、議題1の懇話会の位置づけについては、「懇話会は、再編計画の円滑な実施に向けてご意見をいただく場であると、ご理解いただきたい」との見解が事務局によって示された。

議題2について、まず、事務局は統合新校の規模および移行期における3校併置について、「統合新校の9学級は、彦根市内の学校での進路保障を考えたもの。3校併置は県民説明会等で後輩のいない学校はよくないとの意見を踏まえたもの。他校の定員を増やすことも検討したが、耐震工事や増築場所等の問題があり難しいと判断した」と説明した。また、統合新校のビジョンについては、「どのような

9学級の総合学科を作っていくかについては、今後検討を重ねていきたい」と述べ、この段階では構想が確定していないことを明らかにした。懇話会委員からは、統合新校の校地となる彦根翔陽高校の増築工事に伴う生徒等の安全面の確保に関する意見・要望が多数出された。これに対して事務局は、「平成28年度再編スタートを目指しており、今年度に基本設計を行い、平成26・27年度には工事に入る予定で準備を進めているところ。工事車両と通学路の安全面の確保が必要であるが、安全面については、建築課とも協議しながらしっかりと対応していきたい」と答えている。また、計画上は対等な合併であることから、跡地利用や彦根西高校の生徒や同窓会への思いに配慮してほしい旨の発言もあった。

(2) 第2回会議(2013年7月17日)

会議の主な内容は、①校名の選定方法について、②部活動についてであった。まず、校名の選定方法について、事務局は「在校生や保護者についても、あくまでも一般公募で応募してもらうこと」や、「応募条件を制約しない方向で実施」するとの見解を示した。また、「選定にあたっては懇話会の意見を尊重してもらいたい」との懇話会委員の要望に対して、事務局は、「公募で応募のあった校名について懇話会から意見をいただいて、ある程度絞っていきたくと考えている」と答えている。

次に、部活動について、事務局は次のような見解を示した。「平成28年度に新校に設置する部活動は、運動部15部と文化部13部を考えている」「9クラス規模の部活動数としては少ないのではという意見もあるが、例えばサッカー部については、現在活動実績がなく、練習場所の確保に課題が想定されるなどの理由から設置しない方向で考えている」「新たに部活動を設置することは、新校を開校した時点で検討すればよいという考えに立っている」「既設の部活動をなくすのは、顧問の配置や練習場所の確保が課題となるためである」。

私は、このような部活動に対する事務局の見解に対して違和感を禁じえない。この件に関しては、2012年の滋賀県議会9月定例会(12月3日)で彦根市選挙区選出の中沢啓子議員(民主党・県民ネットワーク)が質問し、河原教育長が答弁しているの、まず、それについて見ておこう。

[中沢議員]:「例えば、彦根の両校の場合、学級数

は合わせた規模、つまり1学年9学級を維持するとしていますから狭い敷地に2校の生徒が入ることとなります。グラウンドを初め、その他施設の狭小さはどのように対処していくのでしょうか。狭小かつ過密状態で、基本コンセプトである魅力ある学校づくりや活力ある学校づくり、あるいは学校行事や部活動などの取り組みを活発に行うことができる学校を実現できるとは考えにくいのですが、この点についてのお考えをお伺いいたします」。

[河原教育長]:「次に、3点目の、狭小な施設で魅力と活力ある学校づくりができるのかとの御質問についてでございますが、彦根新校につきましては、彦根翔陽高校校地に新たに設置する家庭系列の学習施設や1学年9学級規模の総合学科での多様な学習の展開を可能にする施設・設備の整備、また、長浜新校につきましても、長浜高校校地に1学年8学級規模に対応できる施設等の整備を行い、それぞれの新校で想定される学校規模等に応じた必要かつ機能的な教育環境の整備を進めることとしており、生徒の幅広い学びを保障し、生き生きとした高校生活を送れるよう、魅力と活力ある学校づくりに取り組んでまいりたいと考えております」。

この中沢議員の質問に対する河原教育長の答弁は、具体性に乏しく、無難さを優先した理念的かつ抽象的な答弁との印象は否めない(滋賀県議会本会議での質問は事前通告制を採っているので、前もってそのように答弁することが事務局側から求められていたのかもしれないが)。このような滋賀県教育委員会の部活動に関する見解は、懇話会第3回会議に「会議資料」として配付された「教育の基本方針について(案)」にも示されているので、そのところで再度見ることにするが、私は、中沢議員が指摘しているように、狭小で過密状態が予想される校地で「いきいき・のびのび」した部活動ができるとは、想定し難い。ただ、部活動数が多ければ、それで「豊かな教育環境」や「多様な学び」が担保されると思っているわけではない。新校の設置状況に対応する形で部活動数を精査・設置し、内容を充実させることの方が重要だと思っている。しかし、長浜新校の場合と同じように、再編基本計画や再編実施計画に謳われている内容との整合性が問題になる。最初から既存部活動の「制限あるいは削減ありき」では、整合性がとれないのではないかと。私は、そう思う。

(3)第3回会議(2013年9月18日)

会議の主な内容は、①統合新校の教育理念、教育方針について、②校名募集要項および校名応募用紙についてである。前者についてであるが、事務局は次のような見解を示した。「現在、子どもたちのために、進学にも就職にも強く、さらに地元から信頼されるよりよい総合学科の創設を検討している」「進学体制の中で特色化を図るのではなく、それぞれの系列で特色が打ち出せるよう、全国の総合学科からも学びながら、どういう総合学科にしていくか検討していきたい」。このような見解に基づいて提示されたのが、「教育の基本方針について(案)」である(「第3回会議資料」)。これには次のようなことが書かれている。

[ミッション]: 使命、存在意義、役割

- ①生涯学習: 生涯にわたり学習する基盤を養い自己実現できる能力の育成を目指す学校
- ②地域貢献: 地域社会の構成者として明日を切り拓く人材の育成を目指す学校
- ③進路実現: 専門性や教養、学力の向上を図り、一人ひとりの進路の実現を目指す学校

[コンセプト]: 概念、思想…新校におけるあらゆる教育活動、学校生活に流れる基本的な考え方、思想
* 「いきいき・のびのび」学校生活、「わくわく・どきどき」学習活動

- ・部活動や学校行事、生徒会活動を通し、生き生きとした学校生活を送る
- ・伸び伸びとした学校生活、生き生きとした学習活動を通し、秘められた(隠れた)自らの力(能力)を見つけ(発見し)、引き出し、活かしどんどん伸ばす

[教育理念]

幅広い教養と確かな学力、専門性の向上を図るとともに、規範意識や社会性などの育成を通し豊かな人間性を育み、社会に貢献できる逞しい人間を育てる

[ビジョン]: 目指す学校像

- ①生徒一人ひとりの学びのニーズに応える多様な学びのメニューを設けた普通・商業・家庭系列の総合学科
- ②自ら選んだ系列の学習を通し幅広い教養や高い専門知識を習得し、生徒一人ひとりの進路の実現を図る総合学科
- ③部活動や生徒会活動をはじめとする様々な教育活動の中で生徒自らが「いきいき・のびのび」活動

し生徒一人ひとりの力が発揮できる総合学科

- ④基本的な生活習慣の確立や秩序ある生活指導など卒業後を見据えた指導を通し社会性や人間力を育成する総合学科

[教育目標]

- ①幅広い教養と高い学力、専門的知識・技術の習得と確かな進路の実現
 ②生徒一人ひとりの個性と人格の尊重および逞しい人間の育成
 ③現代社会に生きる豊かな人間性と強い心の育成
 ④社会に貢献できる明るい健康な人間の育成

[アドミッションポリシー]：求める生徒像

部活動や学校行事、生徒会活動などの「いきいき・のびのび」した学校生活、「わくわく・どきどき」する学習活動に自ら積極的に取り組み、秘められた能力を発見し、それを引き出し、伸ばし、自らの進路希望を実現しようと努力する生徒

以上が、第3回会議当日に配付された資料の内容である。ここには、進学体制においてではなく、普通・商業・家庭系列から構成される総合学科としての特性を全面に打ち出した教育の基本方針が示されている。もともと彦根西高校も彦根翔陽高校も進学校として位置づけられていたわけではないので、この基本方針は妥当であろう。ただし、繰り返しになるが、統合新校は1学年9学級の県下有数の大規模校であり、1学年4学級あるいは5学級のもとで行われていたこれまでのきめ細かな学習活動(例えば、彦根西高校で実践されてきた「学びの共同体」)や学生生活がどこまで実現可能なのか疑問の残るところではある。

(4) 第4回会議(2013年12月25日)

会議の主な内容は、統合新校の校名案についてである。この会議では、校名案の絞込み作業が行われた。懇話会委員からさまざまな意見が出されたが、「彦根」が付いた校名がよいとの意見が多く出された。具体的には、「彦根芹川」「翔陽」「翔西館」「彦根」を冠することも含めて考える)「彦根旭」「彦根彩華」「彦根清翔」「彦根西翔学館」「彦根中部」「彦根飛翔」などが候補として挙げられた。

これを受けて、次回会議でさらに絞り込むことになった。

(5) 第5回会議(2014年1月29日)

会議の主な内容は、前回に続いて統合新校の校名案についてであった。前回会議で校名候補が9つに絞られたが、今回はこれを踏まえ、新たな校名候補があればそれを挙げ、さらに候補を絞り込む作業が行われた。事務局は校名候補を絞っていくに当たり、「地名を冠する校名」「両校の校名を合わせた校名」「全く新しい校名」の3つのグループに分けて意見を聞いた。その結果、最終的に「彦根芹川高校」と「彦根翔西館高校」が校名候補となった(ただし、懇話会としては順位付けはしない)。両候補の懇話会の意見のまとめは次の通りである。

[彦根芹川高校]

①肯定的意見

- ・統合対象両校が彦根の中心部を流れる芹川のほとりにあり、なじみがあること
- ・新校が設置される彦根翔陽高校の所在地が芹川町であること

②否定的意見

- ・彦根市以外の人からすると分かりづらい。狭い地域の名前

[彦根翔西館高校]

①肯定的意見

- ・両校の名前を一文字ずつ引き継ぎ、両校の伝統や歴史を次の世代に語り継いでいくことが表されている校名になっていること
- ・みんなの学びの館という意味合いの「館」を付けることは、県内の校名としては新鮮。音の響きも良い
- ・「翔」は昇る朝日、「西」には沈む夕陽を連想させ、この学びの館でかけがえのない高校生活を、一日一日有意義に過ごしてほしいという願いが込められている

②否定的意見

- ・単に両校の校名を合わせただけと思われる

ちなみに、「彦根統合新校応募校名一覧」によると、彦根統合新校の応募総数は116件、応募校名数は92点であった。そのうち、「彦根芹川高校」7点、「彦根翔西館高校」0点であった(ただし、類似の校名として「彦根西翔学館」1点、彦根翔西高校」1点、「翔西館高校」1点、「彦根西翔高校」1点)。

4. まとめ

滋賀県教育委員会は、2014年3月24日に長浜と彦根の両統合新校の校名案を発表した。発表によると、長浜統合新校は「長浜北高校」、彦根統合新校は「彦根翔西館高校」とするとある。前者は「両校の名が息づいており、両校の良き伝統や成果などを継承しつつ、力を合わせ、さらなる高みに向かって取り組んで行く、出発への決意を表している」、などとしている。一方、後者は統合前の両校の歴史や伝統を引き継ぐ意味を込め、それぞれの校名から1字ずつを取った。館の文字が新鮮であり、音の響きもよい、などとしている。いずれも、統合新校設置懇話会が示した複数の案からそれぞれ選んでいる。滋賀県教育委員会としては妥当な案を校名として選択したと評価したい。統合新校の校名は、2015年2月の滋賀県議会2月定例会において「滋賀県立学校の設置および管理に関する条例」の改正を経て、正式に決定する見通しである¹⁴⁾。

註

- 1) 『しが彦根新聞』2012年12月24日付。
- 2) 『滋賀県立高等学校再編計画(案)』に対して提出された意見・情報とそれらに対する滋賀県教育委員会の考え方について(滋賀県教育委員会12月臨時教育委員会に配付された資料)、『滋賀民報』2013年1月13日付。滋賀県議会の2014年2月定例議会に、耐震化の推進および統合新校建設のための資金として32億円余りが計上された(滋賀県議会 正副議長の記者会見：2014年2月10日)。また、滋賀県議会は2015年2月17日の定例議会で、統合新校「彦根翔西館高校」(仮称)の校舎建設費16億920万円を支払う契約を即日採決で可決した(『毎日新聞』2015年2月18日付)。
- 3) 第二次提言には、次のように記されている。「教育の機会均等等を図る意味でも、最低でも地域内の中学卒業予定者数を基本において、地域内での定数を必ず確保されたい」(長浜市・長浜の未来を拓く教育検討委員会『魅力と活力ある高等学校づくりに向けて—滋賀県立高等学校のあり方に関する提言(第二次提言)—』2012年9月, p.3)。
- 4) 滋賀県教育委員会は、2015年度の県立高校第1学年の募集定員を次のように決定した。全日制課程は、募集定員10,560人(264学級)で、昨年度と

- 比較して120人(3学級)の減員、定時制課程および通信制課程は、それぞれ昨年度と同じ320人である。ちなみに八日市高校普通科が40人増員、北大津高校普通科、玉川高校普通科、野洲高校普通科、長浜農業高校農業科が40人減員となっている。滋賀県教育委員会は、「募集定員は、中学校卒業予定者数や進学志望の動向、学校施設の状況などを勘案して決定」したとしている。
- 5) 「滋賀県立高等学校再編計画(案)に係る『説明会』および『県民政策コメント』における意見等に対する考え方」(滋賀県教育委員会12月臨時教育委員会に配付された資料)。
 - 6) 『滋賀県広報』2014年4月1日、号外(6)。
 - 7) 「長浜統合新校設置懇話会第1回会議概要」(2013年5月23日開催) p.2。彦根では、「懇話会は、再編計画の円滑な実施に向けてご意見をいただく場である」との見解を示している(彦根統合新校設置懇話会第1回会議概要)[2014年5月15日, p.2]。
 - 8) 長浜統合新校設置懇話会会議概要(第1～5回)に記載。
 - 9) 将来の国際的な科学技術関係人材を育成するために、先進的な理数系教育を実施する学校として文部科学省が指定し、学習指導要領によらないカリキュラムの開発・実践や課題研究の推進、観察・実験等を通じた体験的・問題解決的な学習等を行う取組。現在、滋賀県では膳所高校、彦根東高校、虎姫高校が指定されている(「魅力と活力ある県立高等学校づくりに向けて—滋賀県立高等学校再編実施計画—」滋賀県教育委員会, 2012年12月, p.5)。
 - 10) 拙稿「滋賀県教育委員会の県立高校再編計画(案)」『人間文化』第37号, 2014年10月。
 - 11) 『京都新聞』2012年9月27日付。
 - 12) 拙稿「滋賀県教育委員会の県立高校再編計画(案)」『人間文化』第37号。
 - 13) 滋賀県教育委員会は再編実施計画で、「中学校卒業予定者数や進学志望の動向などを踏まえ」という条件をつけてはいるが、「地域ごとの定員を確保」と明記している。
 - 14) 『毎日新聞』2014年3月25日付、『しが彦根新聞』2014年3月26日付、『朝日新聞』2014年3月28日付、『近江毎夕新聞』2014年4月2日付。